

第 60 回資金管理業務諮問委員会 議事録(確報)

1. 日時:平成 27 年 2 月 27 日(金)13 時 00 分～15 時 30 分
2. 場所:公益財団法人自動車リサイクル促進センター 第 1・第 2 会議室
3. 出席者:永田委員長、大石委員、鬼沢委員、小島委員、酒井委員、米澤委員
以上 6 名出席
その他 公益財団法人自動車リサイクル促進センター事務局(議案説明者を含む)、経済産業省・環境省担当官が出席
4. 議題:①平成 27 年度事業計画書(案)、平成 27 年度収支予算書(案)及び平成 27 年度特定再資源化預託金等の出えんについて
②平成 27 年度再資源化預託金等運用計画(案)について
③平成 26 年度第 3 四半期(4 月～12 月)決算報告について
④平成 26 年度第 3 四半期の運用の評価について
⑤平成 27 年度の資金管理料金特別会計における資金の運用について
⑥内部監査の結果について
⑦平成 28 年 4 月 1 日から適用する次期資金管理料金について
⑧約定管理システムの移行及び次期調達先の選定について
⑨東日本大震災に関する自動車リサイクルおよび二輪リサイクルの取組み(最終報告)

5. 議事録

(1)議題①について

平成 27 年度事業計画書(案)、平成 27 年度収支予算書(案)及び平成 27 年度特定再資源化預託金等の出えんについて、事務局から、資料 3-1 から資料 3-10 にて説明し、案のとおり承認された。

<意見>

【委員】

資料3-6の表にある「その他の事業費」の内訳は何か。

【事務局】

主に再資源化支援部の人件費である。

【委員】

そのことがわかるよう、資料に付記すること。

【事務局】

了解した。

【委員】

過去に取り纏めた離島対策に関するレポートを更新するとともに、離島で発生した使用済自動車等の流通経路が分かる資料を新たに作成し追加すること。来年度の上期を目途に取り纏めのうえ、報告すること。

【事務局】

了解した。

【委員】

資料3-5の3の「中古自動車の島外搬出台数の精査等を実施し、より実態に見合った事業計画を策定した。」とは具体的にどのような内容の精査か。

【事務局】

3つの離島市町村については、島内の保有台数に比して使用済自動車等の発生が少ない原因を調査した結果、毎年、島内保有台数の1割から2割程度がオークションを通じ中古車として島外へ流出していることが判明した。こうした実態を勘案して事業計画を作成したということである。

【委員】

資料3-5の1の平成26年度出えん実績に記載される不法投棄等対策支援事業の事案の発生がなかった件について、自治体が当該事業に該当しないという判断をし、別途手段で処理したことがわかるよう文章を修正すること。

【事務局】

了解した。

【委員】

資料3-1の9.番号不明被災自動車の対応について、2014年11月末に対応窓口を閉鎖した旨、及び新たに発生した場合は引き続き資金管理料金を原資として預託業務を行う旨の記載に修正すること。

【事務局】

了解した。

【委員】

資料3-3の別紙2に記載する平成26年度の台数について、「平成26年度実績台数(1～3月は見込み)」との記載に修正すること。

【事務局】

了解した。

【委員】

資料3-10の別紙で記載されている短編映像はどのように活用するのか。

【事務局】

本財団ホームページでの掲載や、youtube等の動画サイトでの配信、関係団体やエコプロ等で配布予定である。

【経済産業省】

合同審議会において情報の非対称性について議論がなされており、例えば、自動車ユーザーに使用済自動車の価値が伝わらないという課題がある。

資料3-10別紙のような活動をするのであれば、そういった課題に対する対応も検討した方が良いのではないか。

【委員】

理解普及活動として、地方自治体と情報共有を図っていくような方向性があっても良いと考える。JARCのホームページで地方自治体向けの情報発信はできないか。

【事務局】

来年度に行うホームページ改訂の中で対応を検討していきたい。

【委員】

資料3-10にある「情報システム刷新準備資金の積立」について、全体像と現在の状況を次回示すこと。また、今後は予算案の審議の際に併せて説明すること。

【事務局】

了解した。

【委員】

資料3-10、4ページの旅費交通費支出の予算が平成26年度予算と比べて増加している理由を追記すること。

【事務局】

了解した。

(2)議題②について

平成27年度再資源化預託金等運用計画(案)について、事務局から資料4-1から資料4-2にて説明し、案のとおり承認された。

<意見>

【委員】

現状における国債を中心とした運用方法の妥当性について、来年度中に検討すること。

【事務局】

了解した。

(3)議題③について

平成 26 年度第 3 四半期(4 月～12 月)決算報告について、事務局から、資料 5-1 から資料 5-7 にて説明し、案のとおり承認された。

(4)議題④について

平成 26 年度第 3 四半期の運用の評価について、事務局から資料 6-1 から資料 6-2 にて説明し、案のとおり承認された。

<意見>

【委員】

元本が毀損することとなるマイナス金利の債券については、運用の基本方針に基づき取得しない旨を、年度末評価の際の資料に付記すること。

【事務局】

了解した。

【委員】

資料6-1の運用評価にて、実績最終利回りと評価指標利回りとの乖離が大きくなった際の評価について整理すること。

【事務局】

了解した。

(5)議題⑤について

平成27年度の資金管理料金特別会計における資金の運用について、事務局から資料 7-1から資料7-2にて説明し、案のとおり承認された。

<意見>

【委員】

国債の利回りが低い状況での運用について整理しておいてほしい。

【事務局】

了解した。

(6)議題⑥について

内部監査の結果について、事務局から資料8-1から資料8-2にて報告し、了承された。

(7)議題⑦について

平成28年4月1日から適用する次期資金管理料金について、事務局から資料9にて説明し、審議の結果、継続審議となった。

<意見>

【経済産業省】

特預金を充当するか否かの判断については、合同審議会における特預金の使途の見直しについての議論の結果を踏まえ、次期資金管理料金に反映するべきではないか。なお、現段階での審議会のスケジュールは、3月以降に議論を行い、夏前までに終わる予定となっている。

【委員】

合同審議会での結論が出ない限り、「データセンター移行費用の取り扱い」についての議論は難しい。

【委員】

特預金はユーザーへ還元するのが筋とした上で、データセンター移行費用に特預金を充てるのが適当なのか、合同審議会にて審議してほしい。

【委員】

物価上昇率の考慮については、特預金を充てるかどうかで資金管理料金額も変わるため、それを踏まえた上で検討したい。

【委員】

資金管理料金額の算出の際に、運用利回りはどう設定しているか。

【事務局】

現行実績を想定して算出している。

【委員】

長期的に利回りの上昇を加味しないのであれば、物価上昇についても加味しないほうが適当である。仮に物価が上昇した場合は利回りも上昇するはずであるから、今後、利回りが上昇した場合の料金額について、試算してほしい。

【事務局】

了解した。

(8)議題⑧について

約定管理システムの移行及び次期調達先の選定について、事務局から資料10にて説明し、案のとおり承認された。

(9)議題⑨について

東日本大震災に関する自動車リサイクルおよび二輪リサイクルの取組み(最終報告)について、事務局から資料11にて報告し、了承された。

<意見>

【委員】

第6章の文章にて、一般市町村に対する表現について一部修正すること。

【事務局】

了解した。

【委員】

第2章にて、放射線被曝車両が課題として挙げられているが、対応についての記載がないのはなぜか。

【事務局】

本件の対応については、JARCは直接携わっていないため、資料への記載については主務省と相談することとする。

【委員】

本報告書の関連の資料、例えば番号不明被災自動車対応窓口を開設した際に自治体向けに提示したマニュアル類も報告書に添付すること。

【事務局】

了解した。

以上